



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅建材リース株式会社
 コード番号 9763 URL <https://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井ノ上 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)新井 祐宏
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,846	△7.2	877	20.0	1,032	△5.5	751	△10.4
2021年3月期第3四半期	14,924	△3.0	731	46.3	1,093	42.7	839	43.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 796百万円(△3.0%) 2021年3月期第3四半期 820百万円(31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	225.62	—
2021年3月期第3四半期	251.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,930	14,439	43.6
2021年3月期	32,594	14,992	44.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,936百万円 2021年3月期 14,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	△8.6	660	△9.1	1,090	△8.4	805	△11.7	241.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	3,429,440株	2021年3月期	3,429,440株
2022年3月期3Q	96,644株	2021年3月期	96,475株
2022年3月期3Q	3,332,890株	2021年3月期3Q	3,333,031株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、ワクチン接種も進み、企業収益や設備投資に一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の出現により同感染症の再拡大や長期化する可能性も懸念され、先行きはまだ不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループが属する建設業界におきましては、堅調な公共投資に比べ民間建築投資は若干持ち直しの動きが見られるものの回復の途上であり、また鋼材等資材価格も高止まりしており今後の受注活動に与える影響が懸念されます。

このような環境下、当社グループの経営成績は国内では地域毎の需要に差があるものの、順調に推移しました。一方海外では、コロナ禍によるロックダウン等の規制が敷かれたタイ丸建(株)は、工事進捗が遅れ、また着工延期等の影響も受けました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高138億46百万円(前年同期比10億77百万円、7.2%減)、営業利益8億77百万円(同1億46百万円、20.0%増)、経常利益10億32百万円(同60百万円、5.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億51百万円(同87百万円、10.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 重仮設事業

重仮設鋼材の賃貸稼働量及び販売量は前年同期比で減少し、売上高は107億45百万円(前年同期比13億25百万円、11.0%減)となりましたが、引き続きコスト削減や採算性の向上に努めた結果、セグメント利益は12億60百万円(同1億38百万円、12.4%増)となりました。

② 重仮設工事業

受注済みの工事案件の進捗により売上高は20億39百万円(同1億93百万円、10.5%増)となりましたが、高採算案件の減少によりセグメント利益は73百万円(同69百万円、48.9%減)となりました。

③ 土木・上下水道施設工事等事業

土木・設備工事の進捗及び採算性の改善により売上高は10億61百万円(同53百万円、5.3%増)、セグメント利益は41百万円(同28百万円、221.3%増)となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少額11億64百万円と商品の増加額4億13百万円などにより、前期末比6億63百万円減の319億30百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少額18億40百万円とその他流動負債の増加額16億42百万円などにより、前期末比1億11百万円減の174億90百万円となりました。

純資産合計は、収益認識に関する会計基準等の適用による期首利益剰余金10億81百万円の減少額、配当金2億66百万円の支払による減少額と、親会社株主に帰属する四半期純利益7億51百万円の計上による増加額などにより、前期末比5億52百万円減の144億39百万円となり、自己資本比率は0.9ポイント減の43.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は期初予想通り進捗しており、現時点において、2021年5月14日公表の2022年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

当社グループでは現中期経営計画「未来への変革と創造への挑戦」の施策である「①顧客ニーズに応えられる価値あるサービスの提供」、「②国内収益基盤整備と海外積極展開」、「③就労環境の整備と人材育成」に継続して注力して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396	1,231
受取手形及び売掛金	5,437	5,307
電子記録債権	1,450	1,286
建設機材	8,933	8,814
商品	470	883
材料貯蔵品	258	255
未成工事支出金	47	84
その他	171	133
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	19,132	17,964
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,174	1,121
有形固定資産合計	9,201	9,148
無形固定資産	8	6
投資その他の資産		
投資有価証券	3,990	4,173
退職給付に係る資産	118	136
その他	164	514
貸倒引当金	△21	△13
投資その他の資産合計	4,251	4,811
固定資産合計	13,462	13,966
資産合計	32,594	31,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,252	5,684
電子記録債務	1,264	1,188
短期借入金	2,900	2,204
1年内返済予定の長期借入金	2,230	1,850
未払法人税等	188	74
引当金	280	172
その他	1,512	3,154
流動負債合計	13,628	14,328
固定負債		
長期借入金	2,925	2,160
退職給付に係る負債	22	22
その他	1,025	979
固定負債合計	3,973	3,162
負債合計	17,602	17,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	8,814	8,218
自己株式	△136	△136
株主資本合計	12,254	11,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	293
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△32	20
退職給付に係る調整累計額	△6	△10
その他の包括利益累計額合計	2,234	2,279
非支配株主持分	503	502
純資産合計	14,992	14,439
負債純資産合計	32,594	31,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	14,924	13,846
売上原価	12,497	11,312
売上総利益	2,427	2,534
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	788	778
福利厚生費	195	190
地代家賃	133	134
退職給付費用	8	8
貸倒引当金繰入額	-	0
賞与引当金繰入額	232	222
その他	336	322
販売費及び一般管理費合計	1,695	1,656
営業利益	731	877
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	297	120
その他	84	45
営業外収益合計	407	191
営業外費用		
支払利息	35	28
その他	10	8
営業外費用合計	45	37
経常利益	1,093	1,032
特別利益		
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	1,093	1,040
法人税、住民税及び事業税	227	192
法人税等調整額	29	95
法人税等合計	257	288
四半期純利益	835	751
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	839	751

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	835	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△5
退職給付に係る調整額	16	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	54
その他の包括利益合計	△15	44
四半期包括利益	820	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	796
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客との買戻し条件付販売契約取引による売上高計上対象額を出荷時に売却金額の総額で収益を認識しておりましたが、当該対象額を売却金額から買戻し仕入金額を控除した純額を実質的な使用期間に配分して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は486百万円減少し、売上原価は380百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,081百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したことによる科目の組替え表示はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(建設機材減耗費の計算方法の一部見直しについて)

建設機材の減耗費計算における残存価額は鉄スクラップの国内市況価格を参考にして算定しておりますが、その市況価格が最近数年間上昇傾向にあり特に2020年以降顕著となっているため、第1四半期連結会計期間より見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,070	1,845	1,008	14,924	—	14,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,070	1,845	1,008	14,924	—	14,924
セグメント利益	1,121	142	12	1,277	△545	731

(注) 1 セグメント利益の調整額△545百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,908	—	398	9,307	—	9,307
一定の期間にわたり移転 される財	1,836	2,039	663	4,539	—	4,539
顧客との契約から生じる 収益	10,745	2,039	1,061	13,846	—	13,846
外部顧客への売上高	10,745	2,039	1,061	13,846	—	13,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,745	2,039	1,061	13,846	—	13,846
セグメント利益	1,260	73	41	1,374	△497	877

(注) 1 セグメント利益の調整額△497百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。